



2024年8月9日

各 位

会 社 名 株式会社ジャックス
代 表 者 名 取締役社長 村上 亮
(コード番号 8584 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 齊藤 隆司
(TEL 03-5448-1311)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年8月7日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 亮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	47,549	1.9	8,803	△21.1	8,808	△20.9	6,012	△21.5
2024年3月期第1四半期	46,662	10.2	11,154	24.7	11,139	24.4	7,655	26.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,785百万円(△17.6%) 2024年3月期第1四半期 10,661百万円(42.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	173.18	172.63
2024年3月期第1四半期	220.74	219.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,796,817	243,002	6.2
2024年3月期	3,777,595	238,440	6.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 234,866百万円 2024年3月期 230,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭 記念配当 10円00銭

2025年3月期の配当予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日に公表の配当予想を修正することといたしました。詳細につきましては、2024年8月7日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正（減配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	94,000	1.9	13,500	△26.7	13,500	△26.4	9,500	△22.8	273.82
通期	189,000	2.3	24,000	△27.6	24,000	△27.4	16,500	△30.6	475.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日に公表の連結業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、2024年8月7日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正（減配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	35,079,161株	2024年3月期	35,079,161株
2025年3月期1Q	361,498株	2024年3月期	362,146株
2025年3月期1Q	34,717,714株	2024年3月期1Q	34,680,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	78,500	0.6	13,500	△25.5	13,500	△25.6	9,500	△26.2	273.82
通期	159,000	2.5	25,500	△20.9	25,500	△21.1	18,000	△24.2	518.82

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(株主資本等に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識に関する注記)	15
(1株当たり情報に関する注記)	16
独立監査法人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、中期3カ年経営計画「MOVE 70」最終年度を迎え、4つの「3年後のあるべき姿」の実現に向けて、経営体質の強化に取り組んでいます。

- ①強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- ②将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- ③国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- ④ESG経営の推進

当第1四半期連結累計期間につきましては、円安や物価の上昇により消費マインドの低下が懸念される中、国内事業ではカード・ペイメント事業及びファイナンス事業が堅調に推移しました。一方、2024年3月の金融政策決定会合で日銀はマイナス金利政策の解除を決定し、17年振りの利上げとなったことで、クレジット事業では加盟店への利上げを行うなど収益性の改善に取り組んできました。それによりクレジット申込みが減速するとともに、2023年10月に収益性の低い一部商品の取扱いを中止した影響により国内事業の取扱高が減少しました。海外事業では、ベトナムやインドネシアでの長引く市況の低迷により厳しい事業環境が継続し、取扱高が減少しました。

この結果、連結取扱高は1兆4,450億87百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

連結営業収益は、前年同期に実施した債権流動化による金融収益増加の影響が剥落しましたが、信用保証残高の積み上げ及び割賦利益繰延残高の戻し入れにより475億49百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

連結営業費用は、貸倒関連費用及び金融費用の増加を主因に387億46百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は88億8百万円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億12百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

（クレジット事業）

ショッピングクレジットは、施策の展開により住宅リフォームやメディカル分野が堅調に推移しましたが、加盟店への利上げによる影響でその他主力業種での申込みが低迷しました。また、収益性の低い一部商品の取扱中止や2023年9月に後払い決済サービスを終了した影響も大きく、取扱高及び営業収益が減少しました。

オートローンには、新車市場において国産メーカーによる認証不正問題や一部輸入車モデルの切り替えなどの影響により登録台数が減少し、厳しい状況で推移しました。一方、中古車市場では、新車市場の停滞などの影響を受け、登録台数が堅調に推移しましたが、2023年8月に新規申込受付を停止した大手中古車販売店の影響を打ち返すことができず、取扱高が減少しました。営業収益は、割賦利益繰延残高の戻し入れにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

（カード・ペイメント事業）

カードショッピングは、大型提携先や新規提携先での利用が好調に推移し、さらに物価高の影響でカードの利用単価が上昇する傾向が続き、取扱高が増加しました。営業収益は、取扱高の増加に加え、リボショッピングの手数料率引き上げなどの効果により増加しました。

カードキャッシングは、ローンカードの新規集客の強化により会員数が増加しましたが、プロパーカードによる利用会員数の低迷が響き、取扱高及び営業収益が減少しました。

家賃保証は、前年度に契約した提携先からの上積みや主要提携先を中心とした安定取引により取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、新規提携先の稼働に加え、不動産管理会社及びスポーツクラブ関連の提携先からの請求件数増加により、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（ファイナンス事業）

投資用マンション向け住宅ローンは、引き続き提携先の販売戸数が堅調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとした提携金融機関でマイカーローンの利用が好調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（その他の事業）

その他の事業は、事業資金融資の需要低迷により取扱高が減少しました。また、リースは一部競合先へシェアが流れたことにより取扱高が減少しましたが、営業収益はリース残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は1兆4,238億79百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント営業収益は409億17百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は94億90百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

「海外事業」

（クレジット事業）

ベトナムでは、施策の展開により二輪の取扱高が増加しましたが、四輪市場の低迷により取扱高及び営業収益が減少しました。

インドネシアでは、営業活動の強化により二輪の取扱高が増加しましたが、四輪市場の低迷と継続的な与信基準の引き締めにより取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

カンボジアとフィリピンでは、前年度に営業エリアの拡大及び営業人員の強化を図り、安定した事業展開を進めてきたことで取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（カード・ペイメント事業）

ベトナムで展開するカード事業は、優良会員の利用限度額を引き上げ、会員の活性化に取り組んできたことでショッピングの取扱高及び営業収益が増加しました。一方、会員数の低迷によりキャッシングの取扱高は減少しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

（その他の事業）

ベトナムやカンボジアで展開する個人向け無担保ローンは、未収債権の抑制を図るため、新規申込受付を規制したことにより取扱高が減少しました。

インドネシアで展開するリースは、リスクコントロールの強化を図るため、新規受付を停止していることから取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は212億7百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント営業収益は65億26百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、貸倒関連費用の増加を主因にセグメント損失は7億34百万円（前年同期は3億79百万円の利益）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	437,856	29.3	365,640	25.7	△16.5
	カード・ペイメント	704,598	47.1	727,411	51.1	3.2
	ファイナンス	194,790	13.0	228,651	16.0	17.4
	その他	158,888	10.6	102,176	7.2	△35.7
	国内計	1,496,134	100.0	1,423,879	100.0	△4.8
海外	クレジット	19,122	83.2	19,233	90.7	0.6
	カード・ペイメント	328	1.4	311	1.5	△5.0
	その他	3,540	15.4	1,662	7.8	△53.0
	海外計	22,990	100.0	21,207	100.0	△7.8
合計		1,519,124	—	1,445,087	—	△4.9

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	15,603	38.5	16,305	39.9	4.5
	カード・ペイメント	10,725	26.5	11,139	27.2	3.9
	ファイナンス	8,615	21.2	9,376	22.9	8.8
	その他	3,261	8.0	3,435	8.4	5.3
	事業収益計	38,205	94.2	40,256	98.4	5.4
	金融収益	2,351	5.8	661	1.6	△71.9
	国内計	40,557	100.0	40,917	100.0	0.9
海外	クレジット	4,380	71.4	5,007	76.7	14.3
	カード・ペイメント	56	0.9	64	1.0	13.1
	その他	1,656	27.0	1,431	21.9	△13.5
	事業収益計	6,092	99.3	6,503	99.6	6.7
	金融収益	43	0.7	23	0.4	△45.0
	海外計	6,135	100.0	6,526	100.0	6.4
国内・海外事業収益計		44,298	94.9	46,759	98.6	5.6
国内・海外金融収益計		2,394	5.1	685	1.4	△71.4
合計		46,693	100.0	47,444	100.0	1.6

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載していません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ192億22百万円増加し、3兆7,968億17百万円となりました。

これは、現金及び預金は減少したものの、未収入金、割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ146億59百万円増加し、3兆5,538億14百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金は減少したものの、短期借入金等有利子負債、割賦利益繰延が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ45億62百万円増加し、2,430億2百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日付「2024年3月期決算短信」において公表しました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年8月7日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(減配)に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、個別業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期決算短信」において公表しました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,611	109,487
割賦売掛金	※1 3,296,408	※1 3,328,622
リース投資資産	121,899	119,233
前払費用	5,495	6,878
立替金	28,952	25,503
未収入金	30,879	96,661
その他	37,393	39,640
貸倒引当金	△29,882	△30,769
流動資産合計	3,678,758	3,695,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,748	9,807
減価償却累計額	△6,667	△6,770
建物及び構築物 (純額)	3,081	3,036
土地	14,828	14,828
その他	12,487	12,702
減価償却累計額	△7,380	△7,517
その他 (純額)	5,107	5,184
有形固定資産合計	23,017	23,049
無形固定資産		
のれん	114	57
ソフトウェア	25,598	25,876
その他	14	18
無形固定資産合計	25,726	25,951
投資その他の資産		
投資有価証券	29,614	31,903
固定化営業債権	230	154
長期前払費用	4,210	4,145
繰延税金資産	1,741	1,661
差入保証金	1,391	1,388
退職給付に係る資産	9,544	9,608
その他	3,488	3,822
貸倒引当金	△130	△124
投資その他の資産合計	50,092	52,558
固定資産合計	98,836	101,560
資産合計	3,777,595	3,796,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,581	253,532
短期借入金	338,064	402,616
1年内償還予定の社債	46,718	36,781
1年内返済予定の長期借入金	221,089	230,465
1年内返済予定の債権流動化借入金	272,105	265,610
コマーシャル・ペーパー	413,500	410,000
未払金	4,773	4,466
未払費用	3,112	3,246
未払法人税等	6,304	2,803
預り金	77,558	77,525
前受収益	1,405	1,386
賞与引当金	2,926	1,421
ポイント引当金	2,731	2,689
債務保証損失引当金	※2 1,089	※2 1,112
割賦利益繰延	※3 243,464	※3 248,876
その他	27,429	29,647
流動負債合計	1,930,855	1,972,183
固定負債		
社債	213,404	223,759
長期借入金	812,574	801,795
債権流動化借入金	575,574	548,096
繰延税金負債	2,943	3,947
利息返還損失引当金	683	666
退職給付に係る負債	28	29
長期預り保証金	1,321	1,325
その他	1,771	2,012
固定負債合計	1,608,299	1,581,631
負債合計	3,539,155	3,553,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,641	30,640
利益剰余金	164,068	165,914
自己株式	△828	△827
株主資本合計	210,019	211,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,978	18,722
繰延ヘッジ損益	△152	△51
為替換算調整勘定	1,954	2,798
退職給付に係る調整累計額	1,623	1,530
その他の包括利益累計額合計	20,403	23,000
新株予約権	179	178
非支配株主持分	7,837	7,957
純資産合計	238,440	243,002
負債純資産合計	3,777,595	3,796,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
事業収益	※1 44,298	※1 46,759
金融収益		
受取利息	15	15
受取配当金	307	329
その他の金融収益	2,041	445
金融収益合計	2,363	790
営業収益合計	46,662	47,549
営業費用		
販売費及び一般管理費	30,796	32,964
金融費用		
借入金利息	4,031	5,006
コマーシャル・ペーパー利息	79	173
その他の金融費用	600	600
金融費用合計	4,711	5,781
営業費用合計	35,508	38,746
営業利益	11,154	8,803
営業外収益		
雑収入	35	7
営業外収益合計	35	7
営業外費用		
雑損失	49	2
営業外費用合計	49	2
経常利益	11,139	8,808
特別利益		
投資有価証券売却益	198	0
特別利益合計	198	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
70周年記念行事費用	—	34
特別損失合計	0	35
税金等調整前四半期純利益	11,338	8,773
法人税、住民税及び事業税	2,687	2,519
法人税等調整額	875	375
法人税等合計	3,563	2,894
四半期純利益	7,774	5,879
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	119	△133
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,655	6,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	7,774	5,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,257	1,743
繰延ヘッジ損益	21	138
為替換算調整勘定	632	1,111
退職給付に係る調整額	△24	△88
その他の包括利益合計	2,886	2,905
四半期包括利益	10,661	8,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,198	8,609
非支配株主に係る四半期包括利益	463	175

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
クレジット	2,847,429百万円	2,912,566百万円
カード・ペイメント	184,262	181,000
ファイナンス	150,067	127,532
その他	114,648	107,522
計	3,296,408	3,328,622

※2 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客	3,985,784百万円	4,109,125百万円
債務保証損失引当金	1,089	1,112
差引	3,984,694	4,108,013

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
保証会社	268,415百万円	270,484百万円

※3 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2024年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	228,912	95,716	82,208	242,420	242,420	26,633	21,312	247,740
カード・ペイメント	964	43,512	43,432	1,044	1,044	11,295	11,203	1,136
ファイナンス	—	35,430	35,430	—	—	9,376	9,376	—
その他	—	20,234	20,234	—	—	4,867	4,867	—
計	229,876	194,893	181,305	243,464	243,464	52,172	46,759	248,876

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,114,757百万円	1,102,246百万円
貸出実行残高	36,706	36,339
差引額	1,078,051	1,065,906

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 事業収益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
クレジット	19,983百万円	21,312百万円
カード・ペイメント	10,782	11,203
ファイナンス	8,615	9,376
その他	4,917	4,867
計	44,298	46,759

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,834百万円	2,798百万円
のれんの償却額	56	57

(株主資本等に関する注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,294百万円	95円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,166百万円	120円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	40,557	6,135	46,693	—	46,693
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	271	—	271	△302	△30
計	40,828	6,135	46,964	△302	46,662
セグメント利益	11,148	379	11,528	△374	11,154

(注) 1. 営業収益の調整額△302百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△30百万円、セグメント間取引消去等△271百万円であります。

2. セグメント利益の調整額△374百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等△368百万円、のれんの償却額△6百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	40,917	6,526	47,444	—	47,444
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	194	—	194	△89	105
計	41,112	6,526	47,639	△89	47,549
セグメント利益又は損失(△)	9,490	△734	8,755	47	8,803

(注) 1. 営業収益の調整額△89百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等105百万円、セグメント間取引消去等△194百万円であります。

2. セグメント利益の調整額47百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等55百万円、のれんの償却額△7百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識に関する注記)

当社グループにおけるセグメント別の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	2,699	12,904	—	4,380	19,983
カード・ペイメント	5,386	5,339	—	56	10,782
ファイナンス	406	8,209	—	—	8,615
その他	995	2,265	408	1,247	4,917
事業収益計	9,487	28,718	408	5,683	44,298
金融収益	—	2,351	—	43	2,394
合計	9,487	31,069	408	5,726	46,693

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	2,222	14,083	—	5,007	21,312
カード・ペイメント	5,403	5,735	—	64	11,203
ファイナンス	613	8,762	—	—	9,376
その他	1,076	2,358	380	1,051	4,867
事業収益計	9,316	30,940	380	6,122	46,759
金融収益	—	661	—	23	685
合計	9,316	31,601	380	6,146	47,444

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	220円74銭	173円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,655	6,012
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,655	6,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,680	34,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	219円90銭	172円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	133	110

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ジャックス
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 賢 二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジャックスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。